

阪神・淡路大震災の経験を活かす

近畿支部 ^{ふくおか}福岡 ^{さとる}悟十 (総合技術監理、建設)

阪神・淡路大震災の折、技術士会が組織的支援をできなかった反省から、1999年1月、加藤支部長の呼びかけで技術士約30名による近畿支部防災研究会が発足した。

まず兵庫県、神戸市との間で防災支援協定締結の可能性について協議から開始した。

シンポジウム活動

協議を進める中で神戸市から2000年1月開催の第4回震災対策技術展への参加打診があった。技術士の活動を知らせる良い機会であり、参加を決定した。1月27日、神戸国際展示場で、近畿・産官学と技術士の合同セミナー「都市防災を考える」を開催した。250人が参加し、前兵庫県副知事溜水義久氏の基調講演と産官学の有識者及び技術士によるパネル討議を山田俊満(建設)のコーディネートで行った。阪神・淡路大震災での生々しい経験をもとに課題と解決策を論じた。また、展示会場に出展し、技術士会の活動をPRした。

以後毎年、主催者の神戸国際観光コンベンション協会から参加要請を受けることとなり、近畿支部建設部会及び防災研究会を中心に次のようにシンポジウム開催及び出展を行ってきた。

2001年1月、フォーラム「技術士の災害対応について」を開催。各支部から技術士の災害対応活動の発表に続き、溜水氏(前出)神戸大学室崎益輝教授から専門家への期待、本部の災害対応調査委員会からも災害対応への取組みが報告された。

2002年2月、セミナー「都市災害に備える技術者たち」を開催。建築、土木、都市計画の3界と行政の専門家、技術士による講演、討議が行われ、最後にこれら3界と技術士会が共同して災害対応にあたることの提言がまとめられた。

2003年1月30日にトークイン神戸「しのびよる都市災害に備えて」を、前年に続き建築、土木、都市計画各界の技術者と技術士による講演、討論を行う。また、防災支援活動事例、技術士制度、日本技術士会の役割などを展示、説明する。

災害に備える活動

2001年9月に防災研究会会長は、加藤薫(農業)から筆者に交代し、次のような活動を行っている。

十近畿支部防災研究会会長
(株)ハイウェイ技研 代表取締役
e-mail : s.fukuoka@mba.nifty.ne.jp

(1) 支部の災害対応体制

東南海地震が近いといわれる。近畿地域に地震、津波、風水害等の自然災害の発生時に迅速な調査、支援活動が行えるよう支部の中に支部長をヘッドとする支部災害対策会議を設置する計画である。対策会議は、建設部会、防災研究会を中心に支部の各部会が支える。これは本部防災会議の近畿版であるが、支部が機能を失うような大災害は別として、基本的に地域の災害対応は支部を中心に行う考えである。また、活動に携わる防災専門家は、全国的なネットも活用するが、やはり近畿支部会員が中心になる。そこで、技術士防災専門家データベースは、本部で構築後3年を経過していることもあり、2002年8月に近畿支部会員を対象に改めてアンケートを行い、登録データを更新した。

(2) 研究会活動

月1回の例会活動と年2回のCPDも兼ねた各自の防災技術を発表する機会を設けている。これまで、住宅地地すべり対策、気象予報の技術、地下水調査技術、地震被害マップの調査・解析技術などについて発表があった。質疑応答に多くの時間をかけるようにして、会員の技術の向上研修となるように努めている。

今後の災害対応の参考とするため、過去に近畿地区で発生した阪神大水害などの災害についての文献等を通じた調査も始めている。

なお、会員の災害出動に備え、ボランティア保険に加入、技術士会のネーム入り腕章、ヘルメットの常備の予定である。さらに会員の増強に努め、研究会活動の活性化を図りたいと思っている。

(3) 行政との防災支援の連携について

設立当初より兵庫県、神戸市への防災支援について、技術士会でどのような事項が可能か、協定締結を含めて、関係部局と協議を行ってきたが、高度で多岐の技術分野に渡る団体との連携の未経験等から具体化はしていない。しかし、協議を通して震災技術展参加へと展開した。大阪府等の近隣行政体とも防災支援について話し合いを始めた。

こうした活動により今後も技術士を知っていたく努力を続けてゆきたいと考えている。

以上